

6 レモン22億円産地計画の達成すべき状態及び事業計画

1) 達成に向けた全体の考え方

「レモン22億円産地計画」を実現するため、端境期である夏場においても出荷できるよう長期貯蔵技術を確立し、周年安定供給による外食チェーンや大手量販店との取扱量の拡大を図るとともに、担い手の経営規模の拡大や生産基盤の整備、新規就農者の育成により、生産量の拡大を図ります。

2) 達成すべき状態と目標数値

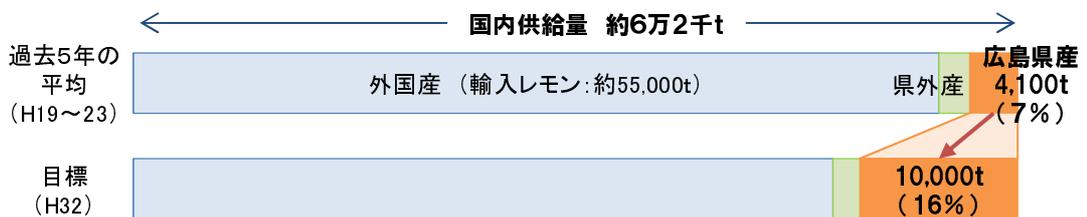
		めざす状態	H27	H28	H29
達成すべき状態	販売	<ul style="list-style-type: none"> レモンの周年供給体制が構築され、大手量販店や外食チェーンに向けた販売が伸びている ⇒大手量販店 1,100t 外食チェーン 300t 	<ul style="list-style-type: none"> 大手量販店や外食チェーンの販売が伸びている ⇒大手量販店 560t 外食チェーン 140t 	<ul style="list-style-type: none"> ⇒大手量販店 800t 外食チェーン 200t 	<ul style="list-style-type: none"> ⇒大手量販店 1,100t 外食チェーン 300t
	流通	<ul style="list-style-type: none"> 県産レモンのほか、かんきつの販売が一元化されている 県内の選果場が再編されている 	<ul style="list-style-type: none"> 販売の一元化に向けて関係者の合意ができています 選果場再編に向けて関係者の合意ができています 	<ul style="list-style-type: none"> 販売の一元化の運営方法、体制等の計画が作成されている 選果場再編に必要な施設整備の計画が作成されている 	<ul style="list-style-type: none"> かんきつ全体の販売が一元化している 選果場再編に必要な施設が整備されている
	生産	<ul style="list-style-type: none"> 経営面積が少ない担い手に園地集積が進み、2.5ha以上の規模で収益性の高い経営が行われている ⇒担い手への園地集積面積 73ha 新規就農者が確保されている ⇒新規就農者数 40人 大規模農業団地の整備に向けた取組が進んでいる レモンの栽培面積300haに向け、大苗の供給がされている ⇒レモン苗木供給 22,500本 	<ul style="list-style-type: none"> 規模拡大意向の担い手と園地所有者のマッチングを図り、規模拡大が進んでいる ⇒集積面積 25ha/年 宮盛農園で研修が実施され、就農園地が確保されている ⇒新規就農者13人/年 大規模農業団地の候補地が選定され、地元との合意ができています レモンの大苗育苗ほが設置されている ⇒苗木供給7,500本/年 	<ul style="list-style-type: none"> ⇒集積面積 24ha/年 ⇒新規就農者13人/年 整備計画が策定されている レモンの大苗が供給されている ⇒苗木供給7,500本/年 	<ul style="list-style-type: none"> ⇒集積面積 24ha/年 ⇒新規就農者14人/年 整備工事が始まっている ⇒苗木供給7,500本/年
目標数値	目標項目	現状(H25)	H27	H28	H29
	レモンの栽培面積(ha)	194	234	254	274
	生産量(t)	5,767	6,305	6,788	7,630
	販売額(億円)	17.5	18.8	19.4	20.0

3)レモン22億円産地計画

(1)なぜレモンなのか

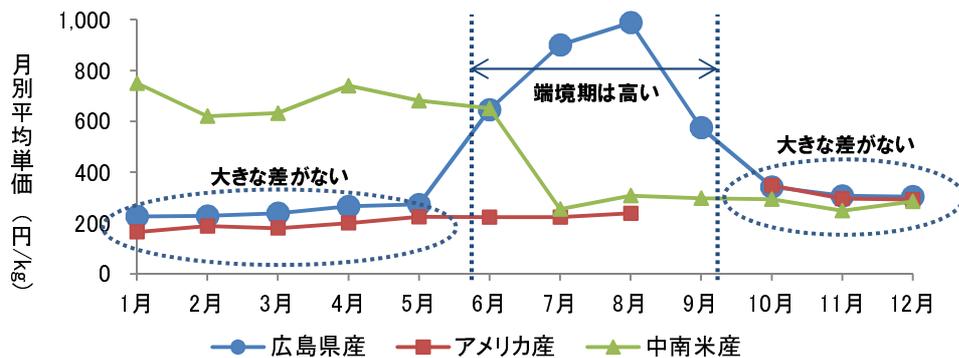
- レモンの国内供給量は約6万2千tと推定され、そのうち約9割を外国産が占めています。(図1)
- 県産レモンは日本一の生産量ですが、国内におけるシェアは7%しかありません。
- しかし、収穫後に防かび剤を使用していないなど安全安心な国産レモンには高いニーズがあり、大手量販店や外食チェーンへの販売促進活動を強化することにより、県産レモンのシェアを拡大し、販売量を伸ばすことが可能と考えられます。

図1 レモンの国内供給量と広島県産レモンの生産拡大目標



- 外国産レモンは、小売価格が安く、アメリカ産と中南米産等を組み合わせた周年供給体制が確立されていることが、国内において大きなシェアを占めている要因です。
- 県産レモンが端境期である夏場を除くと、県産レモンと外国産レモンの市場卸売価格に大きな差はありません。(図2)
- したがって、低コストの長期貯蔵技術の確立など、年間を通じて安定した供給を行うことにより、県産レモンの販売量を更に大きく拡大することが可能と考えられます。

図2 広島市中央卸売市場におけるレモンの月別平均価格(平成25年)



- 以上のとおり、レモンは販売量拡大の余地が大きいこと、また、広島県のかんきつ産地は温暖少雨で、台風被害も少ないなどレモンの栽培適地であることから、レモン生産を振興します。
- また、レモンは、他のかんきつと比較して省力栽培が可能であることから、規模拡大により労働生産性の向上をめざしていくかんきつ経営において、中心とすべき品目と言えます。
- レモンの生産振興に重点を置いて、収益性の高いかんきつ経営体を育成することにより、次世代に継承が可能なかんきつ産地の育成をめざします。

(2) 販売戦略

○ 安定した販売を進めていくため、取扱量の多い大手量販店及び外食チェーンを主要ターゲットとして販売拡大を図ります。

① 量販店への対応

- ・ これまでのレモンの販売促進の取組により、大手量販店においては、国産レモンの取扱量を増やしており、更に拡大したい意向を持っています。(表1)
- ・ 特に、県内の量販店では、県産レモンの取引が拡大しています。
- ・ 10月から翌年5月までは、卸売価格に大きな差がないことから、安定したロットを確保し、これまで以上に販売促進活動を進めることによって、販売を拡大します。

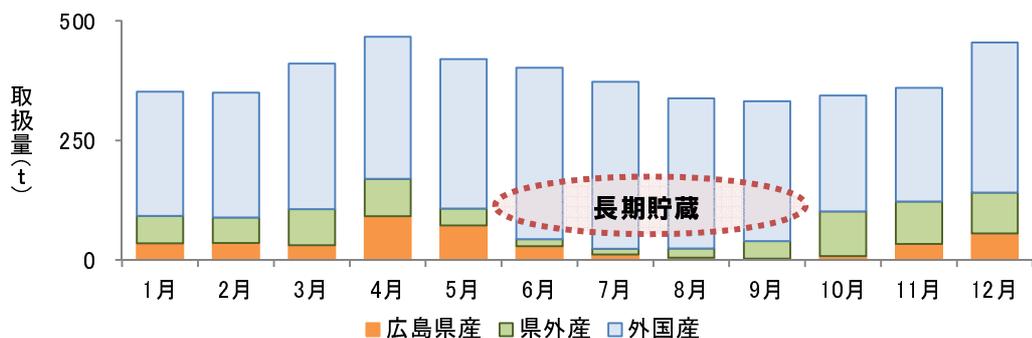
表1 国産・広島県産レモンの利用意向のヒアリング結果

		取扱量の割合		国産・広島県産利用について	
		外国産	国産	意向	課題
大手量販店	A社	60%	40%	・円安や輸送費高騰により価格差がなく取扱拡大	・安定したロットの確保
	B社	50%	50%	・国産に対する消費者ニーズが高く取扱量拡大	・周年安定供給 ・国内生産量の拡大
県内の大手量販店	C社	35%	65%	・県産の販売が伸びているため取扱量拡大	・安定した入荷 ・価格
	D社	40%	60%	・県産の販売が伸びているため取扱量拡大	・周年安定供給
大手外食チェーン	E社	100%	0%	・原価対策のためレモンの使用は減少傾向	・価格 ・周年安定供給
	F社	99%	1%	・冬場の鍋料理に活用を検討	・価格

② 外食チェーンへの対応

- ・ 6月から9月にかけては、国産レモンの供給がほとんどないため、外食チェーンにおいては、周年安定した取扱量の確保が可能な外国産レモンを使用しています。(図3)
- ・ そこで、低コストの長期貯蔵技術等による周年供給体制を構築することによって、外食チェーンへの対応を図ります。

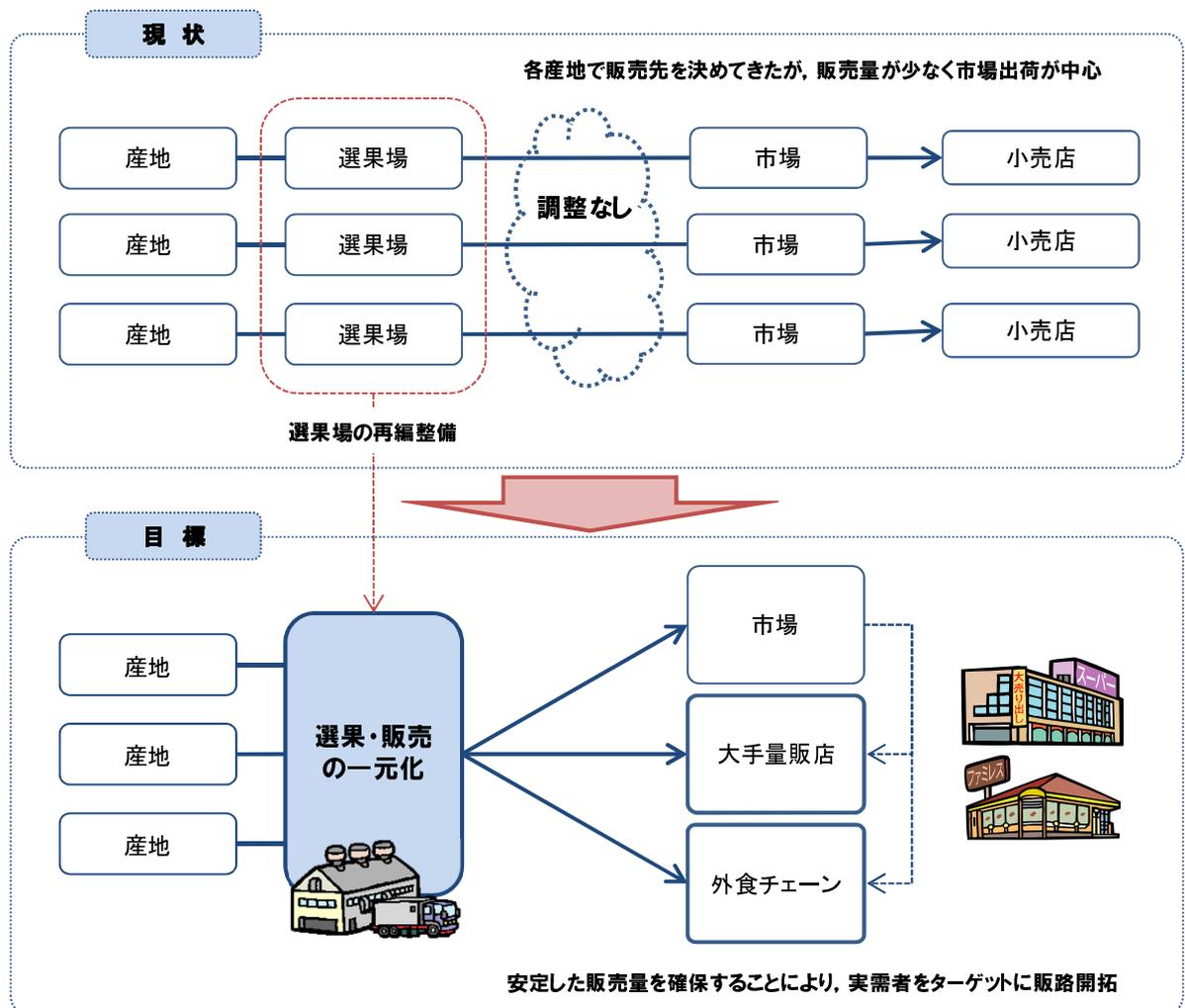
図3 東京都中央卸売市場におけるレモンの月別・産地別取扱量(平成25年)



(3) 流通体制

- 現在は、各産地で販売先を決めています。各産地ごとの販売ではロットがまとまらず、大手量販店や外食チェーン等に対し、量的な対応が不十分です。
- そこで、大手量販店や外食チェーンとの取引拡大に向け、安定したロットを確保するため、県産レモンの販売の一元化に取り組めます。(図4)
- また、各産地に選果場が整備されていますが、かんきつの生産量の減少に伴い選果効率が悪くなり、その結果、選果コストが高くなっています。
- そのため、選果場を再編することにより、選果コストの削減を図ります。
- 更には、流通体系を見直し、大手量販店等の物流センターへの直接納入等により、流通コストの削減を図ります。

図4 かんきつの選果・販売の一元化のイメージ

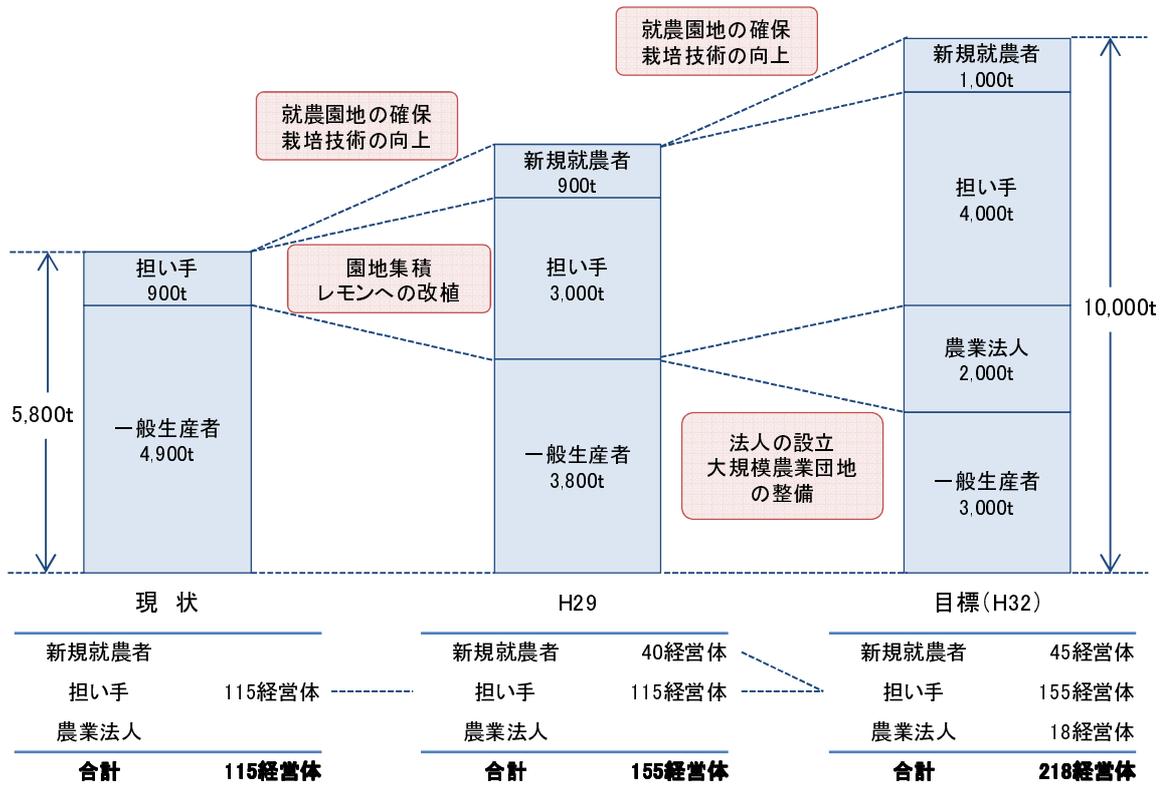


(4)生産体制

① 担い手育成のプロセス

- ・ 第Ⅰ期(平成27年度～29年度)には、担い手の経営規模の拡大を進め、第Ⅱ期(平成30年度～32年度)には、農業法人を育成し、生産体制を構築します。(図5)
- ・ また、第Ⅰ期、第Ⅱ期を通じて、新規就農者の確保・育成を図ります。

図5 レモン生産量1万トン(販売額22億円)に向けた担い手育成のプロセス



② 担い手の規模拡大

- ・ 500万円以上の所得を得るには2.5ha以上の経営規模が必要です。
- ・ 各担い手は、2.5ha以上の経営規模をめざしていますが、園地が小面積であるなど条件が悪いため、規模拡大が進んでいません。(2.5ha未満の担い手の平均経営面積は1.6ha)
- ・ 小面積で分散した園地を一団のまとまりに集積することにより、労働生産性の高い園地へと改良していく必要があります。
- ・ そこで、農地中間管理事業を活用し、概ね50a以上に園地をまとめ、2.5ha未満の担い手に集積を図ります。(50a×5か所=2.5ha)

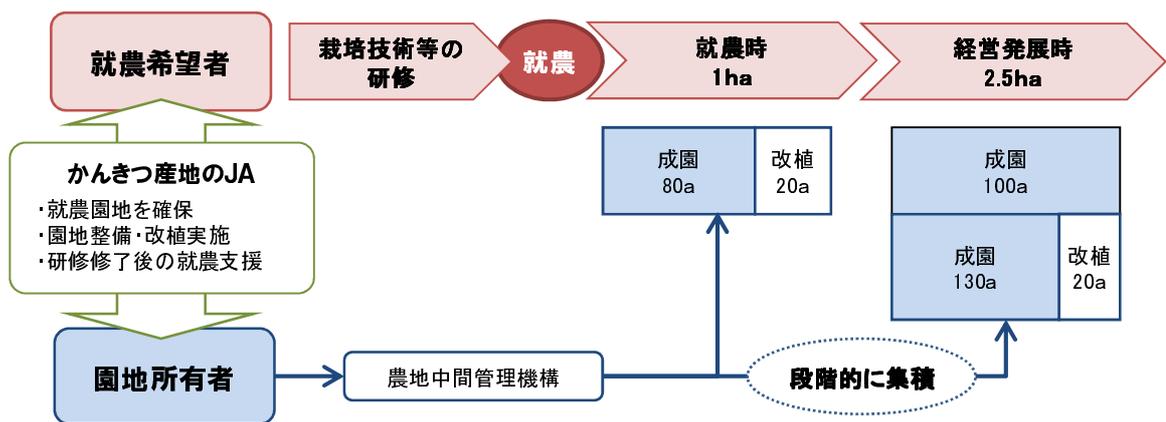
③ 農業法人の設立

- ・ 担い手が更なる経営発展を進めていくためには、常時雇用の導入など企業経営に取り組んでいく必要があります。
- ・ そのため、第Ⅱ期（平成30年度～32年度）での10ha規模の法人設立に向け、第Ⅰ期（平成27年度～29年度）では、経営力の高い担い手への園地集積や経営計画の作成等の支援をします。

④ 新規就農者の確保・育成

- ・ 生産者が高齢化し、担い手が不足している中、新規就農者の確保は喫緊の課題です。
- ・ そこで、就農希望者を募集し、JA広島果実連が設置した広島県果樹農業振興対策センター宮盛農園において、栽培技術等の習得を支援することにより、新規就農者の育成を図ります。（図6）
- ・ また、研修期間中には、各産地においてJAが中心となり、1.0haの園地を確保するなど就農準備を進めるとともに、就農後も経営面積が2.5ha以上となるよう支援します。

図6 新規就農者の確保・育成のプロセス



⑤ 生産基盤の整備

ア 大規模農業団地の整備

- ・ 農業法人が安定した経営をしていくためには、労働生産性の高い園地の確保が必要です。
- ・ そのため、10ha程度の園地を集積して大区画に整理するとともに、園内道やかん水施設などを設置し、大規模農業団地の整備を進めます。

イ 園地整備

- ・ レモンの収益性を高めるためには、作業効率を向上するとともに、天候等の影響を軽減する技術を導入し、10a当たり平均収量を3.0tから3.5tに高める必要があります。
- ・ そのため、作業道やかん水施設、防風施設等の整備を進めます。

ウ レモンの栽培面積拡大

- ・ 園地にレモンを植栽しても、当分の間は未収益期間となるため、早期成園化が必要です。
- ・ そこで、2年生苗（大苗）を育成して植栽することにより、早期成園化を図るため、各産地に大苗育苗ほの設置を進めます。

(5) 事業モデル(例)

【新規就農時 1.0ha規模】

- ・ 1.0haの園地を確保して経営を開始し、青年就農給付金(経営開始型)を活用して所得を確保しながら、2.5haの経営をめざします。

	面積	売上	経営費	所得
レモン	0.5ha	4,095千円	2,180千円	1,915千円
温州みかん	0.5ha	2,314千円	1,814千円	500千円
農業所得等 合計	1.0ha	6,409千円	3,994千円	2,415千円
青年就農給付金				1,500千円
収入 合計				3,915千円

【個人経営型 2.5ha規模】 (労働力 経営主:1名 臨時雇用:3名(ピーク時))

- ・ 2.5ha規模の栽培面積で、経営主が500万円以上の所得を確保することが可能な経営をめざします。

	面積	売上	経営費	所得
レモン	1.2ha	10,483千円	6,715千円	3,768千円
温州みかん	0.6ha	4,172千円	3,371千円	801千円
中晩柑(レモンを除く)	0.4ha	2,760千円	2,307千円	453千円
合計	2.2ha	17,415千円	12,393千円	5,022千円

※ 0.3haは改植し育成中の園地

【企業経営型 10ha規模】 (労働力 経営主:1名 常時従事者:3名 臨時雇用:10名(ピーク時))

- ・ 10ha規模の栽培面積で、常時従事者が500万円以上の所得を確保することが可能な経営をめざします。

	面積	売上	経営費	所得
レモン	6.0ha	52,416千円	30,907千円	21,509千円
温州みかん	1.5ha	9,804千円	7,252千円	2,552千円
中晩柑(レモンを除く)	1.5ha	9,940千円	7,764千円	2,176千円
合計	9.0ha	72,160千円	45,923千円	26,237千円

※ 1.0haは改植し育成中の園地、所得には常時従事者の労賃、報酬を含む

(6) 目標数値(現状(H25)→H29(目標)→H32(目標))

項目		H25	H29	H32
レモン	栽培面積	194ha	274ha	300ha
	生産量	5,767t	7,630t	10,000t
	販売額	17.5億円	20.0億円	21.9億円

※現状は推計値